

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 26日

上場会社名 株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号 7729

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 業務会社執行役員常務

東京都

氏名 太田 邦正 TEL (0422) 48 - 1011

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 26日

親会社名 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	23,393	19.9	384	46.1	39	94.8
13年 9月中間期	19,506	43.7	713	90.0	765	89.5
14年 3月期	34,064		1,757		1,336	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	871	-	23	31	-	
13年 9月中間期	533	83.6	14	25	14	22
14年 3月期	2,026		54	21	-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 37,370,492 株 13年 9月中間期 37,430,048 株 14年 3月期 37,373,761 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	85,775	33,652	39.2	900 53
13年 9月中間期	83,504	37,769	45.2	1,013 31
14年 3月期	79,865	35,423	44.4	947 90

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 37,369,835 株 13年 9月中間期 37,273,722 株 14年 3月期 37,370,643 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	17	1,121	1,414	6,307
13年 9月中間期	9,443	2,595	9,922	4,646
14年 3月期	9,568	4,977	13,574	5,897

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

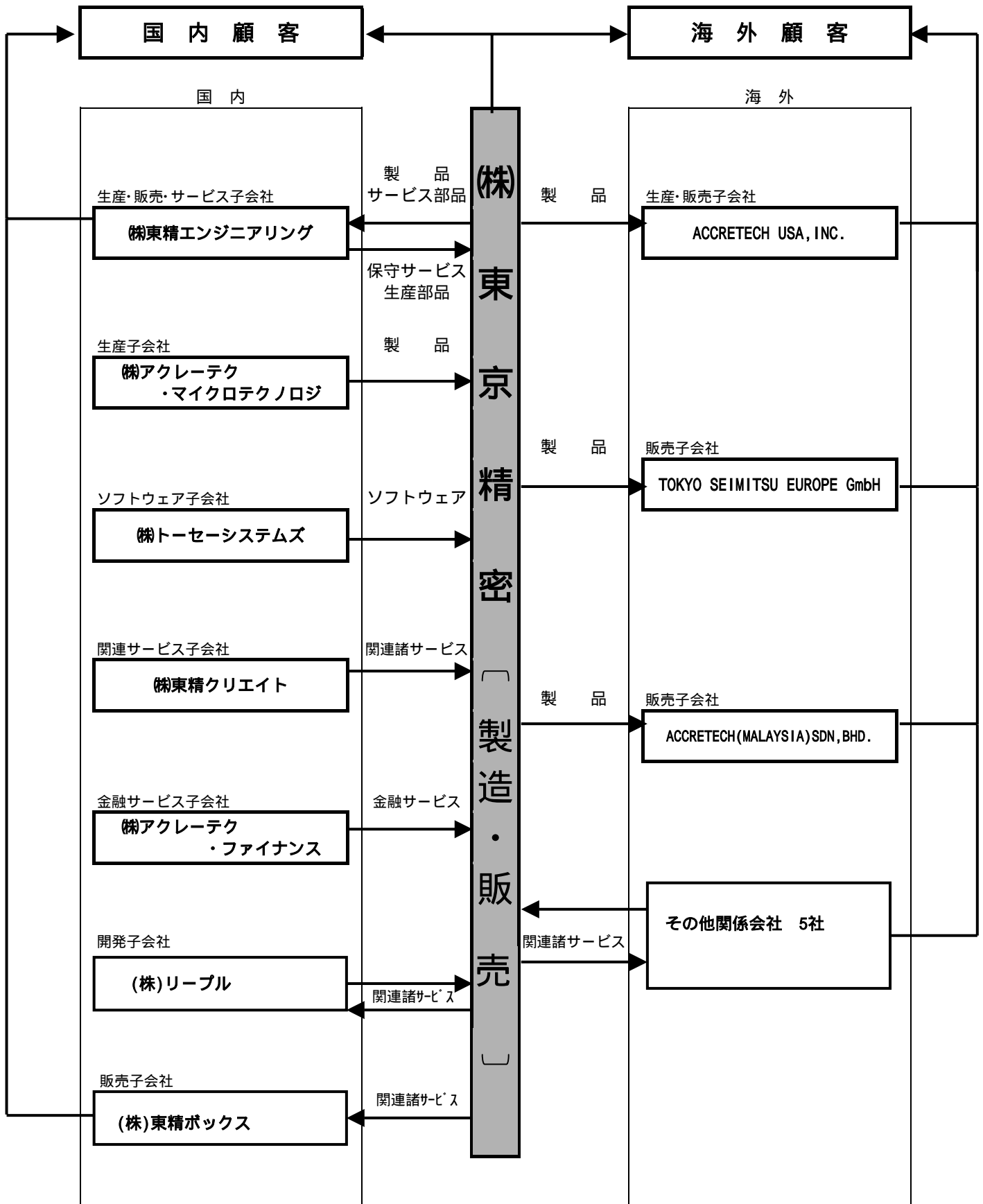
2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	50,000	1,500	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5 円 35 銭

上記の予想は、添付資料7, 8ページの通期の見通しを前提としております。

1 . 企業集団の状況



2 . 経営方針

(1) 基本方針

当社は、精密計測機器及び半導体製造用機器メーカーとして、常にお客様の高生産性に寄与する最先端技術を駆使した製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。技術革新が高レベルかつ高スピードで進行する環境下、当社が発展し続けるために最も重要な事は、強い製品開発体制と適正な製品開発基準を持つことです。そこで、以下に掲げる「製品開発の原則」を当社の経営の大原則として、市場の設備投資動向の影響を最小限に抑えつつ高成長、高収益のビジネス基盤を構築し、さらなる企業価値向上に努めております。

「製品開発の原則」

世界 No.1 の製品を創る

マーケットシェア No.1 の商品は、

(a) 好況時の利益の極大化がはかれる

(b) 不況時の損失の極小化がはかれる

研究開発投資は自己資金で

今後の開発は技術参入障壁が高く、マーケットが大きくニーズも高い分野を狙う

相応しいパートナーを見つけ、開発コストをシェアするとともに開発の成果を共有する

また、「WIN - WIN の仕事で世界 No.1 の商品を創ろう」を当社の行動指針として制定し、「製品開発の原則」遵守を徹底して推進しております。世界 No.1 の製品開発には、各分野における最先端の技術とスピードが要求されます。そのためには、当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、国内外の垣根を越えて、世界 No.1 の製品創りという共通目的をもつ会社及び個人と“WIN - WIN”の協力関係を築くことが不可欠です。各国、各社のもつ異文化を融合したグローバルかつハイブリッドな社風を醸成することにより、世界 No.1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。

当社が、2001 年初春より導入したコーポレートブランド「ACCURETECH (アクレーテク)」は、「ACCURETE (=Grow Together の意味) + TECHNOLOGY」の合成語で、技術、知恵および情報を融合して世界 No.1 の商品を創り、皆様とともに大きく成長していくという当社の企業理念を一つの言葉で表わしたものです。

(2) ユニークな開発体制

当社は、1988 年より各技術開発グループを製品群別に分け、グループリーダーをヘッドとするグループリーダー制を採用しています。グループリーダーは、製品開発のみならず、担当する製品群の業績全般についての責任をもち、事業計画作成、設備投資及び人材の採用など大きな権限を与えられています。

2002 年 4 月、当社の執行役員制導入に伴い、グループリーダーは、執行役員に選任されました。これにより、グループリーダー制の備えている、開発計画などのスピーディな意思決定や市場動向への迅速・柔軟な対応という長所が一層強化されました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、成長分野において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図りたいと考えております。配当につきましては、将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、株主の皆様の長期的視点を重視した安定的な配当を実施してまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、当社が成長していくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用してまいりたいと存じます。

(4) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流通を活性化し投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しており、すでに1998年8月に投資単位を1,000株から100株に引き下げております。

現状におきましては、当社株式の流通性は確保されていると認識しておりますが、今後も株式流通の活性化と個人投資家のニーズを考慮し、状況に応じて検討していきたいと考えております。

(5) 経営力の強化とコーポレートガバナンスの充実

企業の経営環境が目覚ましい変化を遂げる中、持続的な成長と発展を実現するには、その変化のスピードに対応できる経営体制の構築と、経営の国際標準化及び株主重視経営に適合したコーポレートガバナンスの充実が不可欠であります。こうした認識の下、当社は、以下のとおり経営機構改革を行い、経営力の強化とコーポレートガバナンスの充実を図っております。

執行役員制とカンパニー制の導入

当社は、2002年4月に執行役員制と社内カンパニー制を導入し、社内を半導体社、計測社、業務会社の3つのカンパニーに分けました。全てのオペレーションは、この3社で行っており、本社を廃止いたしました。

半導体社と計測社は、完結した組織として、夫々のお客様に一層機動的かつ迅速に対応できるように、業務会社は間接部門の合理化を推進しています。

コーポレートガバナンスの実効性確保

A. 社内カンパニー制の導入に伴い、株式会社東京精密は、理論的には取締役会のみになります。取締役会は、会社の重要な業務執行について決定したり、取締役の職務執行を監督する機関ですが、当社の取締役は出身企業が多岐にわたり、様々な会社で経験を重ねた人が取締役会を構成しており、当社の取締役会は、ハイブリッドな組織となっております。

B. 当社の監査役は、当社の大株主出身の経営者で構成されています。当社監査役は、報酬委員会および経営諮問委員会のメンバーを兼務し、役員の報酬その他、経営の妥当性の判断も行っています。

C. 以上のように当社の取締役会および監査役会のシステムは、日本、米国、ドイツのコーポレートガバナンスの長所をミックスした制度になっています。従って、当社のコーポレートガバナンスは、極めて透明性が高く、accountabilityが明確であります。

(6) 目標とする経営指標

当社は、株主が当社株式を所有する目的に沿った経営をしております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を経営上重要な指標と考えます。

(7) 会社の対処すべき課題

当社は、更なる躍進を目指し、半導体製造用機器部門における成長分野の市場に新たに参入すべく、近年新製品の開発に注力してきました。「ウェーハ外観検査装置」と「ポリッシュ・グライнда(ウェーハ裏面研磨装置)」は、今年度売上が大幅に拡大しますし、「CMP装置」も下期に売上計上となる見込みで、これらの新製品が今後本格的に業績に寄与してまいります。

また、次世代リソグラフィ技術の開発についても、2001年6月に「LEEPL技術コンソーシアム」を発足させ、2002年3月には「LEEPL転写装置」の機をソニー株式会社に出荷する等、順調に進んでいます。

21世紀、社会的役割が増す半導体市場において、当社は、上記新製品群の開発促進による業績貢献と、「速く、安く、高品質な製品の生産」を可能にするより高度な生産システムの構築により、営業基盤の更なる強化と収益体質の確立を目指します。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

[業績全般]

当中間期の半導体業界は、春先以降市況の回復が見られましたが、その後、世界的に景気の回復が遅れるなか、先行きに対して不透明感が増しております。

DVDやデジタルカメラなどは、好調に推移しておりますが、パソコンや携帯電話などが伸び悩んでおり、国内外の半導体メーカーの設備投資姿勢は慎重なものとなっております。

計測機器部門も、アジア・中国地域の需要は比較的堅調でありましたが、国内は依然として各ユーザーの設備投資は低調でありました。

このような状況下、当社の連結売上高は、半導体既存製品と半導体新製品の売上伸長により、233億93百万円（前年同期比19.9%増）の増収となりました。経常利益は、前期操業度低下の原価高の要因等で黒字幅が縮小し39百万円となりました。また、株式評価損および半導体既存製品の機種変更に伴う経費の集中発生等の特別損失計上により、当期損失8億71百万円を余儀なくされました。

[各部門の概況]

A . 半導体製造用機器部門

- (a) 当社は、台湾、韓国および米国地域等における期前半の堅調な設備投資需要をはじめ、半導体メーカーのニーズを的確に捉え、緻密な営業を展開する一方、固定費削減などのコストダウン策を推進いたしました。

その結果、半導体部門の売上高は、プローバ、ダイサーなど既存製品の売上回復と、ウェーハ外観検査装置、ポリッシュグラインダなど新製品の売上伸長により、170億6百万円（前年同期比36.5%増）の増収となりました。

主力商品のウェーハプロ・ピングマシンでは、300mm対応の高剛性を特徴とする最新鋭機種「UF300A」が、お客様から高い支持を得て順調に販売が伸びています。

ウェーハダイシングマシンにつきましても、300mm対応の「A WD 300T」が生産性の高いマシンとして機能を高く評価され、売上が伸長しております。

ウェーハ外観検査装置では、「WIN - WIN50 1200」を新しく発売し、高感度、高スループットのマシンとして評価が高く、売上が伸びています。

ポリッシュグラインダ（ウェーハ裏面研磨装置）「PG200」「PG300」も、顧客層を拡大しており、隣接工程をインテグレートしたRMタイプも需要が増加しています。

また、CMP装置「A FP 210A」につきましても、現在お客様にて評価中で、2002年度下期より、売上計上が見込まれます。

- (b) 研究開発につきましては、300mmウエーハへの移行や微細化が進展するなかで、300mm対応機種をはじめ、市場ニーズに適合する次世代装置のタイムリーな開発に注力しております。

ウェーハプロービングマシンでは、次世代デバイスの微細化や多様なテスト環境に対応できる、超高性能の300mm対応機種「UF3000」を開発し、この下期より販売を開始します。

ウェーハ外観検査装置につきましては、「WIN - WIN50 1200」の新発売に加え、本年7月には、当社と株式会社日立ハイテクノロジーズが共同開発した、90nmノード以降に対応できる「HA 3000 ウェーハ外観検査装置」を発表し、市場投入しました。

CMP装置では、300mm対応の「A FP 310A」の販売を開始し、お客様の多様なプロセス性能の要求に応じてまいります。

子会社の株式会社リープルが進めている100nm～35nmの微細回路製造用転写装置「LEEPL 転写装置」の開発は順調に進んでいます。

昨年6月に、当社、株式会社リープル、ソニー株式会社の3社が、次世代リソグラフィ技術の開発促進並びに普及を目的にして、各業界に呼びかけて、「LEEPL 技術コンソーシアム」を発足させました。当初、半導体デバイスメーカー、装置メーカー、マスクメーカー、レジストメーカーの13社で発足しましたが、その後加入企業が増加し、現在では28社が活動しています。

「LEEPL 転写装置」は、次世代リソグラフィの本命として脚光を浴びておりますが、今後、コンソーシアムを中心に開発が一層加速され、リープル事業が当社のコア事業に成長していくものと予想されます。

また、当社は、LEEPL 技術の開発・促進に必要な「電子ビームマスク用欠陥検査装置」の開発も、計画どおり進んでいます。

B. 計測機器部門

- (a) 当社は、ユーザーニーズを確実に受注に取込む営業努力を行い、生産面でも固定費の圧縮に努めましたが、主要ユーザーの自動車業界や工作機械業界の設備投資抑制の影響を受け、売上高は、63億86百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

汎用計測機器では、世界最高精度を誇る表面粗さ測定機「サーフコム3000A」や高精度で好評の真円度測定機「ロンコムシリーズ」の売上が堅調に推移しました。また、ツアイス社と提携し、高品質に定評のある三次元座標測定機の売上が前年比伸長しています。

自動計測機器では、「パルコムシリーズ」が流体軸受向けなどに好調に推移しました。

- (b) 研究開発につきましては、ユーザーから強くなっている高速、高精度、高機能などの要請に応えるべく、粗さ測定機、真円度測定機などにおいて、高付加価値でかつ操作性の高い製品の開発を進めています。

また、三次元座標測定機では、生産現場環境下で高精度測定を実現した高精度三次元測定機「CenterMax」を新発売し、今後拡販が期待されます。

[東精精密設備(上海)有限公司の設立と営業開始]

当社は、中国現地法人「東精精密設備(上海)有限公司」を設立し、10月より営業を開始しました。同現地法人は、上海に設立した当社100%出資の子会社で、保税区内に物流拠点も保有しています。中国国内における半導体製造用機器および計測機器の販売から物流、据付、保守までの業務を一貫して行い、東京精密グループの中国におけるサポート体制が強化されます。

当社は、1960年代より、合弁会社「三門峡中原精密有限公司」を設立し、計測機器の生産・販売を行うなど、40年に亘り、中国市場とは密接な関係を築いておりますが、近年の中国における半導体産業の急成長に伴い、本現地法人を設立し、半導体製造用機器につきましても、顧客ニーズへの対応力を大幅に強化するものです。

[自動計測機器部門の営業譲渡]

当社は、自動計測機器部門を子会社である東精エンジニアリングに譲渡する方針を決定しました。中国市場の機械加工分野においても、自動計測機器の需要が急増しており、同部門を東精エンジニアリングに集中、製品戦略も含め、きめ細かな事業展開を進めていきます。

東京精密は、予てより自動計測機器部門の市場規模が比較的小さいこともあり、連結子会社東精エンジニアリングへの営業譲渡を検討してきました。同社は既に国内外で自動選別機等、一部の自動計測機器を取り扱っており、また中国国内において、自動計測機器全般の販売を手掛けています。

このような状況下、中国を中心とするアジア市場の拡大に対して、東精エンジニアリングが一元的に対応することとし、営業譲渡の方針を決定したものです。

なお、日本国内での自動計測機器部門の販売は、当社が委託を受けることとしており、国内の取引先への対応は現状通りとなります。

営業譲渡により、東京精密の個別決算では、特別利益の計上が見込まれます。

[利益配分について]

当中間期の配当につきましては、引続き厳しい状況下ではありますが、前述の利益配分の基本方針と下記理由から従来同様の15円とすることといたしました。

- A．半導体産業は、市況の急伸・急落があるので短期の業績を直ちに配当に反映させることは、長期的視点で保有していただいている株主の皆様との視点と合致しないこと。
- B．当社の財務状況と今後のキャッシュフロー、及び平成14年9月末未処分利益76億12百万円から年間30円配当継続には無理のないこと。

通期の見通し

[業績全般及び各部門の概況]

A．半導体製造用機器部門

2002年度下期につきましては、米国経済をはじめとして不透明感が増しており、内外の半導体メーカーも慎重な設備投資姿勢を継続するものと予想されます。

このような状況下、当社は、半導体部門の下期の市況は期初予想比伸び悩むと考えて、既存主力製品の売上高は上期実績対比約3%の減収を見込みました。しかしながら、ウェーハ外観検査装置、ポリッシュグラインダなどの新製品売上高が、上期比倍以上に伸長することにより、半導体部門の下期売上高は、上期比約18%増を予定しています。

半導体新製品の売上高は、通期では約100億円が見込まれ、半導体製造用機器部門の2002年度の売上高は、370億円（前期比79.6%増）を予想しております。

半導体の下期の利益につきましては、上期の原価高要因がなくなることから、上期比改善となり、相応の利益が確保できる見込です。

B．計測機器部門

計測機器部門につきましては、国内全般景況の回復は緩やかで、自動車および工作機械をはじめとする各ユーザーの設備投資抑制が続くものと考えられます。

かかる状況下、ユーザーニーズを受注に繋げ拡販に努めるとともに、需要が比較的堅調なアジア、中国地域での売上増強などにより、2002年度の売上高は、130億円（前期比3.4%減）を予定しています。

以上のような予測の下、2002年度の連結売上高は500億円（前年同期比46.8%増）連結経常利益は15億円と予想しています。また、連結当期利益は、個別決算で計上される営業譲渡益が消去される為、2億円と予想しております。

[利益配分について]

期末配当金につきましては、上記業績見通し及び前述の利益配分に関する基本方針に従い、安定的な配当を継続することとし、従来同様15円（中間配当金15円と合わせ通期では1株につき30円）を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末より4億円増加し63億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは17百万円の減少となりました。これは主に、税引前損失（12億円）、売上債権の増加（42億円）、減価償却費（9億円）および仕入債務の増加（46億円）などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億円の減少となりました。これは当社および連結子会社による設備投資支出（11億円）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億円の増加となりました。これは主に、長期借入金の実行（50億円）、短期借入金の返済（28億円）および配当金（5億円）等によるものです。

当中間期の営業キャッシュフローは、前年同期に比べ94億改善されていますが、当社は、今年度新製品の売上拡大や利益計上などにより、営業キャッシュ・フローの好転がさらに見込まれ、投資活動も平準化することから、より良い財務状況を構築できる見込です。

将来の事象に係る記述に関する注意

この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、ならびに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. 比較中間連結貸借対照表

当中間期（平成 14 年 9 月 30 日現在）

前中間期（平成 13 年 9 月 30 日現在）

前 期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	57,550	60,128	53,234	流 動 負 債	36,125	33,439	31,227
現金及び預金	6,334	4,888	5,924	支払手形及び買掛金	9,561	10,035	5,242
受取手形及び売掛金	16,268	16,776	12,156	短期借入金	19,938	19,708	22,815
たな卸資産	33,816	36,976	34,127	一年以内に返済する 長期借入金	2,452	287	264
未収消費税等	224	135	104	未払法人税等	480	511	296
繰延税金資産	311	753	298	賞与引当金	606	836	608
その他流動資産	639	667	658	その他流動負債	3,086	2,061	2,001
貸倒引当金	45	69	36				
固 定 資 産	28,224	23,375	26,630	固 定 負 債	14,182	10,600	11,448
（有形固定資産）	（15,429）	（12,631）	（13,849）	社 債	250	250	250
建物及び構築物	6,020	6,268	6,041	転換社債	51	51	51
機械装置及び運搬具	2,946	2,370	3,223	長期借入金	10,420	7,081	7,765
工具器具備品	761	884	823	退職給付引当金	2,931	2,871	2,794
土 地	2,916	2,916	2,916	役員退職慰労引当金	477	346	540
建設仮勘定	2,783	191	843	繰延税金負債	52	-	47
（無形固定資産）	（6,257）	（6,369）	（6,358）	負 債 合 計	50,308	44,040	42,676
ソフトウェア	5,790	6,217	6,200				
連結調整勘定	280	-	-	少 数 株 主 持 分	1,814	1,694	1,764
その他無形固定資産	186	151	158				
（投資その他の資産）	（6,538）	（4,374）	（6,423）	資 本 の 部			
投資有価証券	2,104	2,417	2,853	資 本 金	7,199	7,015	7,199
長期貸付金	83	139	100	資 本 準 備 金		11,592	11,806
繰延税金資産	3,777	1,280	2,858	連 結 剰 余 金		19,581	16,463
その他の投資	643	599	702	資 本 剰 余 金	11,806		
その他の資産				利 益 剰 余 金	14,806		
貸倒引当金	70	61	91	有価証券評価差額金	292	419	244
繰 延 資 産	0	0	0	為替換算調整勘定	145	0	208
社債発行差金	0	0	0	自 己 株 式	13	0	10
				資 本 合 計	33,652	37,769	35,423
資 産 合 計	85,775	83,504	79,865	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	85,775	83,504	79,865

5 . 比較中間連結損益計算書

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

前中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

前 期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

科 目		当中間期	前中間期	前 期
経 常 損 益 の 部	営 業 上 高	23,393	19,506	34,064
	売 上 原 価	18,101	13,245	24,460
	売 上 総 利 益	5,292	6,261	9,604
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(4,907)	(5,547)	(11,362)
	販 売 費	3,743	4,000	7,856
	一 般 管 理 費	1,163	1,546	3,505
	営 業 利 益 又 は 営 業 損 失	384	713	1,757
	営 業 外 収 益	(82)	(284)	(772)
	受 取 利 息	3	18	25
	受 取 配 当 金	12	92	98
為 替 差 益	-	-	337	
そ の 他	66	174	311	
営 業 外 費 用	(427)	(233)	(351)	
支 払 利 息	132	107	218	
為 替 差 損	277	35	-	
そ の 他	17	90	132	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失	39	765	1,336	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	(-)	(1,902)	(1,904)
	連 結 子 会 社 株 式 売 却 益	-	1,902	1,902
	そ の 他	-	-	2
	特 別 損 失	(1,263)	(1,211)	(2,667)
	た な 卸 資 産 評 価 損 及 び 廃 却 損	903	829	1,779
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	170	343	612
	そ の 他	189	38	275
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失	1,223	1,455	2,099	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	369	434	600	
法 人 税 等 調 整 額	842	396	821	
法 人 税 等 (計)	472	831	221	
少 数 株 主 利 益	120	91	147	
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 純 損 失	871	533	2,026	

6. 比較中間連結剰余金計算書

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

前中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

科 目	当中間期	前中間期	前 期
連結剰余金期首残高		20,401	20,401
連結剰余金減少高		1,352	1,912
配当金		561	1,121
取締役賞与金		64	64
自己株式消却額		726	726
中間（当期）純利益又は純損失		533	2,026
連結剰余金中間期末（期末）残高		19,581	16,463
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	11,806		
資本剰余金期首残高	11,806		
資本剰余金増加高	-		
資本剰余金減少高	-		
資本剰余金中間期末残高	11,806		
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	16,463		
利益剰余金期首残高	16,463		
利益剰余金増加高	-		
利益剰余金減少高	1,657		
1. 中間純損失	871		
2. 配当金	560		
3. 取締役賞与金	12		
4. 連結子会社増加による	212		
利益剰余金減少高			
利益剰余金中間期末残高	14,806		

7. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

前中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

前 期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

勘定科目	当中間期	前中間期	前 期
営業活動キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益又は純損失	1,223	1,455	2,099
減価償却費	952	886	1,860
連結調整勘定償却額	40	-	-
退職給付引当金の増減額	137	58	18
役員退職慰労引当金の増減額	63	99	293
受取利息及び受取配当金	16	110	124
支払利息	132	130	218
有形固定資産除却・売却損	2	4	34
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	170	355	639
連結子会社株式売却益	-	1,902	1,902
売上債権の増減額	4,266	10,476	15,389
たな卸資産の増減額	89	4,335	1,261
販売用ソフトウェアの減少額	274	206	172
仕入債務の増減額	4,615	11,217	16,486
取締役賞与の支払額	12	64	64
その他営業活動による支出	558	591	879
小 計	273	4,547	4,226
利息及び配当金の受取額	16	31	124
利息の支払額	116	141	270
法人税等の支払額	191	4,785	5,195
営業活動キャッシュフロー 計	17	9,443	9,568
投資活動キャッシュ・フロー			
定期預金の預入	10	187	187
定期預金の払出	10	150	364
有価証券・投資有価証券の取得	0	207	604
関係会社出資金	25	-	-
連結子会社株式の売却	-	1,861	1,861
有形・無形固定資産の取得	1,114	4,250	6,492
有形・無形固定資産の売却	2	5	7
貸付金の実行	-	-	9
貸付金の回収	16	34	82
投資活動キャッシュフロー 計	1,121	2,595	4,977
財務活動キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,861	8,588	11,695
長期借入金の実行	5,000	1,400	2,200
長期借入金の返済	156	131	272
連結子会社の増資	-	1,353	1,353
新株引受権の権利行使	-	-	369
社債の発行	-	-	190
社債の償還	-	-	105
自己株式の消却	-	726	726
配当金の支払	560	561	1,121
その他財務活動による支出	7	0	10
財務活動キャッシュフロー 計	1,414	9,922	13,574
現金・現金同等物に係る換算差額	8	23	83
現金・現金同等物の増減額	283	2,139	888
現金・現金同等物の期首残高	5,897	6,785	6,785
連結子会社増加に伴う現金・現金同等物増加額	125	-	-
現金・現金同等物の期末残高	6,307	4,646	5,897

8 . 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(8社)

(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー、(株)東精クリエイト、(株)アクレーテック・ファイナンス、(株)リーブル、ACCRETECH USA, INC.、TOKYO SEIMITSU EUROPE GmbH

(2) 非連結子会社(6社)

(株)東精ボックス、ACCRETECH(MALAYSIA)SDN,BHD.、ACCRETECH(ISRAEL)LTD.、ACCRETECH(SINGAPORE)PTE LTD.、ACCRETECH MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO.,LTD、東精精密設備(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由は、上記6社いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金の金額がいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

関連会社 三門峡中原精密有限責任公司については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 . 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b その他の有価証券

時価のあるもの……中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定しています。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

親会社及び国内連結子会社は、商品・製品・材料及び貯蔵品については、先入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産は、定額法であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予想される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支払見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	半導体製造用 機器関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
.売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	17,006	6,386	23,393	-	23,393
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,006	6,386	23,393	(-)	23,393
営業費用	17,886	5,121	23,008	(-)	23,008
営業利益又は営業損失()	880	1,265	384	(-)	384
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	68,509	14,158	82,668	3,106	85,775
減 価 償 却 費	825	127	952	-	952
資 本 的 支 出	932	60	992	-	992

前中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	半導体製造用 機器関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
.売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	12,458	7,048	19,506	-	19,506
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	12,458	7,048	19,506	(-)	19,506
営業費用	13,035	5,756	18,792	(-)	18,792
営業利益又は営業損失()	577	1,291	713	(-)	713
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	55,412	26,881	82,294	1,210	83,504
減 価 償 却 費	737	149	886	-	886
資 本 的 支 出	2,433	172	2,605	-	2,605

前期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	半導体製造用 機器関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
.売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	20,607	13,457	34,064	-	34,064
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	20,607	13,457	34,064	(-)	34,064
営業費用	24,438	11,383	35,822	(-)	35,822
営業利益又は営業損失()	3,831	2,073	1,757	(-)	1,757
.資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	62,220	15,295	77,515	2,349	79,865
減 価 償 却 費	1,527	332	1,860	-	1,860
資 本 的 支 出	4,267	253	4,521	-	4,521

(注)1.当社の事業区分は、製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。

2.各事業区分の主要製品

(1)半導体製造用機器関連事業

ウェーハ外觀検査装置、ポリシュ・グラインダ(ウェーハ裏面研磨装置)

ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニファクチャリングマシン

(2)計測機器関連事業

三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円柱形状測定機

電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金

(出資金及び投資有価証券)等であり、その金額は次のとおりであります。

[当中間期] 3,106百万円 [前中間期] 1,210百万円 [前期] 2,349百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	日本	米国	ドイツ	計	消却又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	17,179	4,950	1,263	23,393	-	23,393
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,357	-	-	3,357	(3,357)	-
計	20,537	4,950	1,263	26,750	(3,357)	23,393
営業費用	20,346	4,910	1,285	26,542	(3,533)	23,008
営業利益又は営業損失()	190	39	21	208	176	384
.資産	80,382	6,329	1,528	88,240	(2,465)	85,775

前中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	日本	米国	ドイツ	計	消却又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	14,584	3,352	1,569	19,506	-	19,506
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,825	-	-	2,825	(2,825)	-
計	17,409	3,352	1,569	22,332	(2,825)	19,506
営業費用	16,180	3,738	1,697	21,617	(2,824)	18,792
営業利益又は営業損失()	1,229	386	128	715	(1)	713
.資産	79,973	5,478	2,083	87,535	(4,030)	83,504

前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	日本	米国	ドイツ	計	消却又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	25,633	6,015	2,416	34,064	-	34,064
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,269	-	-	4,269	(4,269)	-
計	29,902	6,015	2,416	38,334	(4,269)	34,064
営業費用	30,685	6,763	2,624	40,073	(4,251)	35,822
営業損失()	783	748	207	1,739	(18)	1,757
.資産	74,938	5,912	1,579	82,430	(2,564)	79,865

(注)1. 国別の区分の方法

国別の区分の方法は、事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)等であり、その金額は次のとおりです。

[当中間期] 3,106百万円 [前中間期] 1,210百万円 [前期] 2,349百万円

(3) 海外売上高

当中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	東アジア	北米	欧州	その他	計
.海外売上高	5,371	4,969	1,358	927	12,627
.連結売上高					23,393
.連結売上高に占める海外売上高	23.0%	21.2%	5.8%	4.0%	54.0%

前中間期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	東アジア	北米	欧州	その他	計
.海外売上高	2,485	2,972	1,727	671	7,857
.連結売上高					19,506
.連結売上高に占める海外売上高	12.8%	15.2%	8.9%	3.4%	40.3%

前期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位 百万円:百万円未満を切り捨てて表示)

	東アジア	北米	欧州	その他	計
.海外売上高	4,713	5,526	2,708	920	13,869
.連結売上高					34,064
.連結売上高に占める海外売上高	13.8%	16.2%	8.0%	2.7%	40.7%

(注) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっており、各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

東アジア.....韓国、台湾、中国

欧州.....ドイツ、英国、イタリア

北米.....米国、カナダ

その他.....シンガポール、マレーシア、フィリピン

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期・前中間期・前期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
半導体製造用機器関連事業	15,420	14,277	20,331
計測機器関連事業	6,699	8,519	15,376
合計	22,120	22,797	35,707

(注) 金額表示は販売価額(消費税抜き)によっております。

(2) 受注実績

当中間期・前中間期・前期の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期		前中間期		前期	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造用機器関連事業	17,714	6,429	6,483	7,114	13,051	5,533
計測機器関連事業	6,739	2,164	6,532	2,535	12,216	1,810
合計	24,454	8,593	13,015	9,650	25,268	7,344

(注) 金額表示は販売価額(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

当中間期・前中間期・前期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位 百万円：百万円未満を切り捨てて表示)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期	前中間期	前期
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
半導体製造用機器関連事業	17,006	12,458	20,607
計測機器関連事業	6,386	7,048	13,457
合計	23,393	19,506	34,064

(注) 金額表示は販売価額(消費税抜き)によっております。

11. 有価証券の時価等

(1) 有価証券の時価等

時価のある有価証券

(単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他の有価証券									
(a) 株 式	2,143	1,645	497	2,582	1,860	721	2,313	1,890	422
(b) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	40	40	0	40	41	1	40	40	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(c) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,183	1,686	496	2,622	1,902	719	2,353	1,931	422

時価のない有価証券

(単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示)

区 分	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券						
(a) 非上場株式	417		514		922	
(b) そ の 他	-		-		-	
計	417		514		922	

12. デリバティブ取引の状況

当中間連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

13. リース取引関係

当中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

前中間期（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

前 期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位 百万円：百万円未満を切捨てて表示）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間（期末）残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>中間（期末）残高相当額</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	取得価額相当額	455	減価償却累計額相当額	207	中間（期末）残高相当額	248	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>中間（期末）残高相当額</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	取得価額相当額	586	減価償却累計額相当額	201	中間（期末）残高相当額	385	<table border="1"> <thead> <tr> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>中間（期末）残高相当額</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	取得価額相当額	577	減価償却累計額相当額	239	中間（期末）残高相当額	337
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品																										
取得価額相当額	455																										
減価償却累計額相当額	207																										
中間（期末）残高相当額	248																										
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品																										
取得価額相当額	586																										
減価償却累計額相当額	201																										
中間（期末）残高相当額	385																										
機械装置及び運搬具	工具器具及び備品																										
取得価額相当額	577																										
減価償却累計額相当額	239																										
中間（期末）残高相当額	337																										
(2) 未経過リース料中間（期末）残高相当額																											
1年以内	457	210	381																								
1年超	1,742	792	1,749																								
合計	2,199	1,003	2,131																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																											
支払リース料	273	77	259																								
減価償却費相当額	245	73	235																								
支払利息相当額	45	5	38																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																											
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																								

14. 関連当事者との取引

当中間連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

該当事項はありません。